

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第43期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町2丁目2番17号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	20,195,456	18,964,407	18,937,755	18,887,899	19,358,384
経常利益(千円)	640,454	735,705	861,086	603,512	791,764
当期純利益(千円)	271,869	222,660	458,719	339,404	446,743
純資産額(千円)	6,996,255	7,016,174	7,443,720	7,357,956	7,757,078
総資産額(千円)	16,673,681	15,013,657	15,088,915	14,925,581	15,105,575
1株当たり純資産額(円)	600.02	599.65	634.87	656.09	689.72
1株当たり当期純利益金額(円)	23.37	18.53	37.85	28.97	36.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	23.33	18.51	37.85	-	-
自己資本比率(%)	41.96	46.73	49.33	49.30	51.35
自己資本利益率(%)	3.88	3.18	6.34	4.59	5.91
株価収益率(倍)	18.39	18.94	10.96	14.70	15.14
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	501,026	1,915,090	308,665	492,527	1,593,156
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	586,156	77,558	69,946	142,305	4,677
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,367,999	1,390,837	322,820	572,815	236,838
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,417,214	2,863,907	2,779,806	2,557,213	3,908,854
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	432 [49]	425 [46]	414 [39]	409 [36]	402 [34]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	11,835,722	10,156,490	9,875,348	9,568,962	10,030,279
経常利益(千円)	456,373	526,975	450,122	248,969	325,137
当期純利益(千円)	200,978	118,720	267,946	147,410	148,945
資本金(千円)	1,024,693	1,028,083	1,029,213	1,029,213	1,029,213
発行済株式総数(千株)	11,660	11,690	11,700	11,700	11,700
純資産額(千円)	6,604,955	6,528,932	6,767,728	6,499,342	6,607,910
総資産額(千円)	12,291,328	10,933,266	11,026,918	11,069,480	10,924,919
1株当たり純資産額(円)	566.46	558.52	578.03	580.32	588.63
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (11.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.28	10.18	22.48	12.97	11.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	17.25	10.16	22.48	-	-
自己資本比率(%)	53.7	59.7	61.4	58.7	60.5
自己資本利益率(%)	3.02	1.81	4.03	2.22	2.27
株価収益率(倍)	24.88	34.49	18.46	32.85	46.98
配当性向(%)	115.7	137.6	62.3	107.9	117.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	236 [49]	164 [-]	158 [-]	158 [-]	169 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の従業員数及び[外、平均臨時雇用者数]の減少は、主として分社化によるものであります。

3. 第40期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	上下水道工事、電気計装設備工事及び建築付帯設備工事を目的として藤田工事株式会社（現藤田エンジニアリング株式会社）を資本金3,000千円で群馬県高崎市台町26番地に設立。
昭和50年3月	本社を群馬県高崎市飯塚町1174番地5に移転。
昭和61年3月	藤田電機株式会社を吸収合併し、商号を藤田エンジニアリング株式会社とする。合併に伴い藤田電機株式会社が営業していた産業用機器販売事業及び生産自動化（ファクトリーオートメーション）システム事業を継承するとともに、産業用機器の総合メンテナンス専門の藤田サービス株式会社（現藤田テクノ株式会社）を100%子会社とする。
平成2年12月	藤田情報システム株式会社（通信機器及びOA機器の販売等が目的）及び藤田電子システム株式会社（電子部品の検査・組立及び半導体素子の内部回路設計等が目的）の株式を藤田興産株式会社（現日東興産株式会社）より譲受け、100%子会社とする。
平成3年4月	藤田電子システム株式会社を吸収合併し、同社が営業していた電子部品の検査・組立、半導体素子の内部回路設計及び電子回路の設計・製作事業を継承。
平成5年2月	100%子会社藤田産業機器株式会社を設立。
平成5年4月	藤田産業機器株式会社へ産業用機器販売及び生産自動化システムの販売に関する営業を譲渡。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	100%子会社佐久エレクトロン株式会社を設立。
平成12年4月	佐久エレクトロン株式会社を吸収合併し、同社が営業していた半導体素子の検査・組立事業を継承。
平成14年10月	会社分割により100%子会社藤田デバイス株式会社を設立し、電子部品製造事業を同社が継承。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

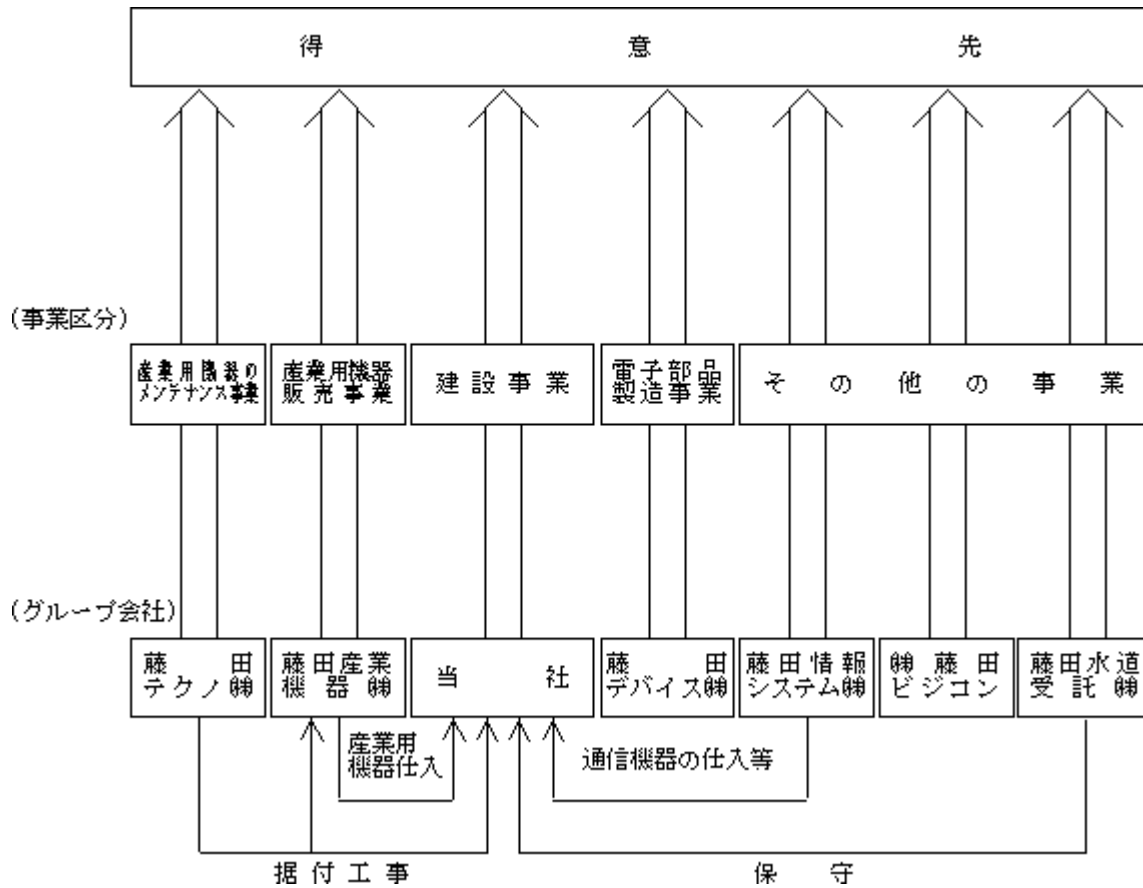
当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社期末6社）で構成されており、建築付帯設備工事を施工する建設事業、主として日立製作所グループの産業用機器を販売する事業、空調設備等の修理・保守並びに据付をする産業用機器のメンテナンス事業、電子部品の製造事業、情報通信機器の施工・販売並びにソフトウェアの開発・販売事業、損害保険代理店業務、水道施設管理受託業務を営むその他事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社6社の当該事業内容に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 建設事業 : ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事については、当社が施工しております。
- 産業用機器販売事業 : 藤田産業機器(株)が産業用機器の販売を行っております。
- 産業用機器のメンテナンス事業 : 藤田テクノ(株)が空調設備等の修理・保守並びに当社及び藤田産業機器(株)の委託を受け、据付を行っております。
- 電子部品製造事業 : 藤田デバイス(株)が電子部品の検査及びせん別・組立事業を行っております。
- その他の事業 : 藤田情報システム(株)が情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売事業、(株)藤田ビジコンが損害保険代理店業務、藤田水道受託(株)が水道施設管理受託業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. (株)藤田ビジコンは、藤田テクノ(株)の100%子会社であります。
 2. 藤田情報システム(株)は、平成18年4月1日付で藤田産業機器(株)を吸収合併し、藤田ソリューションパートナーズ(株)に社名変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 藤田産業機器(株) 1	群馬県高崎市	80,000	産業用機器販売事業 2	100	当社に対する産業用機器の販売 当社事務所の賃借 当社による債務保証 役員の兼任3名
藤田テクノ(株)	群馬県高崎市	50,000	産業用機器のメンテナンス事業 3	100	当社に対する産業用機器の据付・修理・保守 事務所の賃借 当社による債務保証 役員の兼任5名
藤田情報システム(株)	群馬県高崎市	90,000	その他の事業	100	当社に対する情報通信機器の施工・販売並びにソフトウェアの開発・販売 当社事務所の賃借 当社による債務保証 役員の兼任4名
藤田デバイス(株)	群馬県高崎市	50,000	電子部品製造事業	100	当社による資金貸付 役員の兼任5名
藤田水道受託(株)	群馬県高崎市	20,000	その他の事業	100	当社に対する水道施設管理業務の提供 当社による資金貸付 当社事務所の賃借 役員の兼任6名
(株)藤田ビジコン	群馬県高崎市	10,000	その他の事業	100 (100)	当社に対する損害保険の販売 役員の兼任4名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書しております。

4. 2: 藤田産業機器(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する産業用機器販売事業セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

3: 藤田テクノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する産業用機器のメンテナンス事業セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 藤田情報システム(株)は、平成18年4月1日付で藤田産業機器(株)を吸収合併し、藤田ソリューションパートナーズ(株)に社名変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	141 [-]
産業用機器販売事業	34 [-]
産業用機器のメンテナンス事業	77 [-]
電子部品製造事業	73 [34]
その他の事業	54 [-]
全社(共通)	23 [-]
合計	402 [34]

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員は[]内に年間の平均人員を外書しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169	40.2	15.5	5,608,685

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善、個人消費の増加等がみられ、原油価格等素材価格の高止まりや米国をはじめとした海外景気の減速懸念等はあるものの、総じて景気は踊り場を脱却し、回復基調で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましては、製造業を中心に能力増強投資の増加がみられる等、民間設備投資は増加基調で推移致しました。その一方、公共投資は依然として縮小傾向にあり、建設市場の需要バランスに起因する受注競争が激しさを増しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは顧客の立場に立脚し、グループの連携を強めて提案品質を高めるとともに、営業活動や現場管理業務の効率化、調達資材コストの削減等の原価低減に努めました結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結売上高が、前連結会計年度より4億70百万円増加し193億58百万円（前連結会計年度比2.5%の増加）、営業利益は、前連結会計年度より1億68百万円増加し7億36百万円（前連結会計年度比29.7%の増加）、経常利益は、前連結会計年度より1億88百万円増加し7億91百万円（前連結会計年度比31.2%の増加）、当期純利益は、前連結会計年度より1億7百万円増加し4億46百万円（前連結会計年度比31.6%の増加）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力である建設事業は、受注競争の激化に伴い、当連結会計年度も厳しい経営環境が続く、建設工事の受注高は91億84百万円（前連結会計年度比9.3%の減少）となりました。部門別では、ビル設備工事が31億67百万円（前連結会計年度比26.0%の減少）、産業設備工事が33億27百万円（前連結会計年度比7.9%の減少）、環境設備工事が26億89百万円（前連結会計年度比20.3%の増加）となりました。

売上高は、100億30百万円（前連結会計年度比4.8%の増加）となりました。部門別では、ビル設備工事が35億22百万円（前連結会計年度比8.5%の減少）、産業設備工事が39億10百万円（前連結会計年度比25.5%の増加）、環境設備工事が25億97百万円（前連結会計年度比0.1%の減少）となりました。

利益面につきましては、施工管理の強化等を通じた原価低減に努めました結果、営業利益は5億25百万円（前連結会計年度比5.2%の増加）となりました。

産業用機器販売事業

当事業は取扱商品の成熟化や価格競争の激化により低迷が続いていましたが、当連結会計年度は緩やかな景気回復の影響と重点顧客への拡販強化により、増収増益となりました。商品別にみますと、空気圧縮機、モートル、DIYを中心に電動工具が堅調に推移し、売上高は46億56百万円（前連結会計年度比3.4%の増加）となりました。

利益面では、販管費の削減等に努めた結果、営業利益は45百万円（前連結会計年度比121.9%の増加）となりました。

産業用機器のメンテナンス事業

当事業においては受注競争激化と顧客の値引き要請が続いたものの、顧客の視点に立った提案やアウトソーシング需要の取り込み、サービスエリアの拡大等に努めた結果、定期保守や整備の受注が堅調に推移し、売上高は30億74百万円（前連結会計年度比8.0%の増加）となりました。また、営業利益は2億47百万円（前連結会計年度比3.6%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当連結会計年度の半導体市況はおおむね回復基調で推移致しましたが、当事業の主力であるペレタイズ加工、光素子製品に関しては顧客の生産が回復には至らず、受注が低調であったため、売上高は14億28百万円（前連結会計年度比16.8%の減少）となりました。これに伴い、営業利益も90百万円（前連結会計年度比39.5%の減少）となりました。

なお、生産実績は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
電子部品のペレタイズ加工	708	607
電子部品の組立	533	444
基盤組立他	475	376
合計	1,717	1,428

その他の事業

その他の事業では、藤田情報システム(株)の属するIT関連業界において、企業収益の回復を受けてIT関連投資意欲が拡大基調で推移致しましたが、受注競争の激化と品質・納期に対する要求は一段と高度化しております。こうした中、ソリューションビジネス分野の営業強化を行い、受託システム開発、セットアップサービスを付加した機器販売等が堅調に推移致しました結果、売上高は17億52百万円（前連結会計年度比1.1%の増加）となりました。また、販管費の削減にも努めた結果、営業利益は1億38百万円（前連結会計年度比407.2%の増加）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ13億51百万円増加の39億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ11億円増加し15億93百万円（前連結会計年度比223.5%の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億91百万円増加（前連結会計年度比34.8%の増加）し、売上債権の減少額12億73百万円（前連結会計年度は59百万円の売上債権の増加）、未成工事受入金の減少額2億65百万円（前連結会計年度は3億50百万円の未成工事受入金の増加）を調整したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億37百万円減少し4百万円（前連結会計年度比96.7%の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が28百万円減少（前連結会計年度比97.2%の減少）し、定期預金の預入による支出が40百万円減少（前連結会計年度比80.0%の減少）、また、有形固定資産の取得による支出が1億15百万円減少（前連結会計年度比76.9%の減少）したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億35百万円減少し2億36百万円（前連結会計年度比58.7%の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1億54百万円減少（前連結会計年度比93.9%の減少）し、自己株式の取得による支出が2億12百万円減少（前連結会計年度比100.0%の減少）したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大半を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわず、また、当社グループにおいては建設事業を除き受注生産形態をとっておりません。

よって、生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業のセグメント別の業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

建設市場が長期的な縮小傾向にある中、需要バランスに起因する受注競争の激化に伴う低価格の常態化、資材価格の高騰等が収益構造の悪化要因となっており、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

このような環境下で当社は、建設市場の構造的変化に的確かつ迅速に対応するため、当社グループの事業構造の変革を最重要課題と認識しております。変化への迅速な対応と磐石な経営基盤を確立するため、成長分野への経営資源の重点的配分、新技術や製品・サービスの開発促進を図るとともに、企業集団としての総合力を生かして高度な顧客対応力を創出してまいります。

また、受注価格の低下や資材価格の高騰に対応できるコスト構造に変革していくため、原価低減活動のさらなる強化と、管理部門を中心としたグループ業務の集約等による経費削減に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 建設事業の市場環境について

当社グループの事業に大きな影響を与える建設業界は、公共投資及び民間設備投資に大きく影響されます。企業収益の回復を受け、民間設備投資は回復基調で推移しておりますが、長期的には公共投資を中心に建設市場の縮小が続くものと予想されております。当社グループは受注の確保と収益の向上に努めてまいります。価格競争等による予想以上の受注価格の低下が業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材の市況リスクについて

当社グループは管材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等資材価格の急速かつ大幅な上昇があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、多くの場合には工事目的物の引渡時に工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有リスクについて

営業活動上の必要性から、有価証券・事業用不動産等の資産を保有しているため、有価証券については時価が著しく低下した場合等に、また、事業用不動産については時価及び収益性が著しく低下した場合に、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事施工に関するリスクについて

工事施工において人的・物的事故や災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす場合があります。また、工事施工段階での想定外の追加原価発生等により、不採算工事が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電子部品製造事業について

電子部品製造事業は、循環的な市況変化が大きい半導体市場の影響を強く受けます。半導体市場はこれまでも深刻な低迷期を繰り返してきましたが、市場の低迷は製品需要の縮小、過剰在庫、販売価格の急落、過剰生産をもたらします。このような不安定な市場性質から、将来においても繰り返し低迷する可能性があり、その結果、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいては、当連結会計年度における経営上の重要な契約等にかかる特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、当連結会計年度における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積もりが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

また、本項に記載した次期以降の見通しに関する記述は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、104億79百万円（前連結会計年度末は103億63百万円）となり、1億15百万円増加致しました。受取手形、完成工事未収入金、売掛金といった売上債権の合計は12億74百万円減少し46億85百万円（前連結会計年度末は59億60百万円）となりました。また、これを主因として現金預金は13億31百万円増加し42億8百万円（前連結会計年度末は28億77百万円）となりました。

売上債権の減少につきましては、営業循環過程での結果であり、特記すべき回収条件の変更等はありません。なお、現金預金の増加につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、46億26百万円（前連結会計年度末は45億62百万円）となり、64百万円増加致しました。株式市況が堅調であったこと等により投資有価証券が2億10百万円増加し7億80百万円（前連結会計年度末は5億69百万円）となり、有形固定資産は主に減価償却により96百万円減少し34億30百万円（前連結会計年度末は35億26百万円）となりました。

当連結会計年度における設備投資の総額は44百万円であり、減価償却費の総額は1億38百万円でありました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、66億18百万円（前連結会計年度末は68億81百万円）となり、2億62百万円減少致しました。工事未払金は99百万円減少し14億59百万円（前連結会計年度末は15億59百万円）、未成工事受入金金は2億65百万円減少し4億15百万円（前連結会計年度末は6億81百万円）となりましたが、いずれも営業循環の中での結果であり、特記すべき契約上の変更事項はありません。また、短期借入金は75百万円減少し4億64百万円（前連結会計年度末は5億40百万円）となりました。これは、グループ資金の運用効率を高めた結果であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億29百万円（前連結会計年度末は6億86百万円）となり、43百万円増加致しました。退職給付引当金は14百万円増加し6億85百万円（前連結会計年度末は6億70百万円）となり、長期借入金は1年以内返済予定額4百万円を短期借入金とした結果なくなりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、77億57百万円（前連結会計年度末は73億57百万円）となり、3億99百万円増加致しました。

利益剰余金は2億79百万円増加し、また、株式市況が堅調であったことから、その他有価証券評価差額金が1億19百万円増加致しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	49.3	49.3	51.4
時価ベースの自己資本比率(%)	32.2	32.0	41.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は193億58百万円（前連結会計年度比2.5%の増加）、販売費及び一般管理費は21億6百万円（前連結会計年度比7.0%の減少）、営業利益は7億36百万円（前連結会計年度比29.7%の増加）、経常利益は7億91百万円（前連結会計年度比31.2%の増加）、当期純利益は4億46百万円（前連結会計年度比31.6%の増加）となりました。

なお、セグメント別の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

セグメント別売上高の推移

	建設事業 (百万円)	産業用機器販売事業 (百万円)	産業用機器の メンテナンス 事業 (百万円)	電子部品製造 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)
平成16年3月期	9,862	3,548	2,180	1,713	1,632	18,937
平成17年3月期	9,540	3,643	2,351	1,717	1,635	18,887
平成18年3月期	9,968	3,647	2,618	1,425	1,698	19,358

(注) 連結消去後の金額を記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業の属する建設業界におきましては、製造業を中心に能力増強投資の増加がみられる等、民間設備投資は増加基調で推移致しましたが、その一方で公共投資は依然として縮小傾向にあり、受注競争が激しさを増す等、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で当社グループは、顧客の立場に立脚し、グループの連携を強めて提案・品質の向上、営業活動や現場管理業務の効率化、調達資材コストの削減等の原価低減に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく努めておりますが、中核事業である建設関連市場に鑑みますと、受注競争の激化に伴う低価格の常態化、資材価格高騰等の収益悪化要因は払拭されず、厳しい事業環境が続くものと考えられます。

こうした中で当社グループは、中長期的な成長力や収益力を高めるべく新たなグループ中期経営計画をスタートさせ、以下の方針に基づき経営改革を推進してまいります。

顧客内グループシェアの向上と新規顧客の開拓

グループ各社の営業・技術開発・管理・品質安全機能の集約や協力体制を整え、営業力・技術提案力を強化するとともに、コスト構造改革を推進し、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓を図ってまいります。

新規事業の早期開拓

グループ各社の事業領域を融合する中から生じるシナジーを生かした新規事業の創出、相互補完できるパートナーとの事業提携等を検討し、新規事業の早期育成を図ってまいります。

CSR（企業の社会的責任）推進体制の強化

内部統制システムを構築し、役職員の職務が法令等に則り適正に行われる体制と機能を充実させ、経営の透明性・効率性の向上に努めてまいります。

人と組織の活性化

人事制度の刷新を進めるとともに、ビジネスリーダー教育・現場管理者教育・技術者教育を計画的に実施し、人材の育成と活性化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(産業用機器販売事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(産業用機器のメンテナンス事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(電子部品製造事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (群馬県高崎市)	建設事業・全社	事務所等	735,172	68	909,010 (7,197.5)	20,927	1,665,177	137
太田支店 (群馬県太田市)	建設事業	事務所等	3,328	17	179,083 (1,627.6)	156	182,586	12
栃木支店 (栃木県栃木市)	建設事業	事務所	1,860	-	- (-)	353	2,213	7
埼玉支店 (埼玉県熊谷市)	建設事業	事務所	9,254	-	71,335 (648.5)	415	81,004	9

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
藤田産業機器株式会社	本社 (群馬県高崎市)	産業用機器販売事業	事務所等	-	337	- (-)	695	1,032	26
	太田支店 (群馬県太田市)	産業用機器販売事業	事務所等	-	100	- (-)	-	100	8
藤田テクノ株式会社	本社 (群馬県高崎市)	産業用機器のメンテナンス事業	事務所等	4,426	338	- (-)	5,906	10,671	61
	太田支店 (群馬県太田市)	産業用機器のメンテナンス事業	事務所等	229,005	479	232,678 (1,180.0)	1,697	463,859	11
	鶴ヶ島営業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	産業用機器のメンテナンス事業	事務所等	2,251	-	-	368	2,620	4
藤田情報システム株式会社	本社 (群馬県高崎市)	その他の事業	事務所	279	53	- (-)	1,094	1,427	46
藤田デバイス株式会社	本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	半導体等製造設備	136,573	4,781	189,264 (2,155.62)	3,675	334,294	23 [34]
	佐久工場 (長野県佐久市)	電子部品製造事業	半導体等製造設備	415,123	8,642	336,347 (8,831.4)	2,373	762,487	50

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、準社員は [] 内に年間の平均人員を外書きしております。

3. 提出会社は建物・構築物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は25百万円であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)
本社 (群馬県高崎市)	建設事業・ 全社	電話交換機	一式	72ヵ月	6,384
本社 (群馬県高崎市)	建設事業・ 全社	ホストコンピュータ	一式	60ヵ月	5,335

(注) 全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース 料(千円)
藤田テクノ 株式会社	本社 (群馬県高崎 市)	産業用機器 のメンテナ ンス事業	DCMNETシス テム	一式	60ヵ月	893
藤田デバイ ス株式会社	本社 (群馬県高崎 市)	電子部品製 造事業	フルオートマチック ダイシングソー	一式	60ヵ月	8,800
			ダイスピッカー	一式	60ヵ月	9,667
			純水製造装置	一式	60ヵ月	2,616
	佐久工場 (長野県佐久 市)	電子部品製 造事業	フルオートマチック ダイシングソー	一式	60ヵ月	19,080
フルオートLD完 成品テスター	一式		48ヵ月	14,414		
			逆浸透・排水回収 装置	一式	84ヵ月	4,315

(注) 全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	ジャスダック証券取引所	-
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月31日 (注)	33,000	11,640,000	3,729	1,022,433	3,696	799,212
平成14年1月31日 (注)	20,000	11,660,000	2,260	1,024,693	2,240	801,452
平成15年1月31日 (注)	30,000	11,690,000	3,390	1,028,083	3,360	804,812
平成15年8月31日 (注)	10,000	11,700,000	1,130	1,029,213	1,120	805,932

(注) 旧商法の規定に基づく新株引受権の行使による増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	4	47	-	-	871	930	-
所有株式数(単元)	-	968	65	3,244	-	-	7,418	11,695	5,000
所有株式数の割合(%)	-	8.28	0.55	27.74	-	-	63.43	100	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2. 自己株式500,360株は、「個人その他」に500単元及び「単元未満株式の状況」に360株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東興産業株式会社	群馬県高崎市台町26番地	1,620	13.85
藤田 登	群馬県高崎市	1,494	12.77
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	1,079	9.22
藤田 実	群馬県高崎市	1,070	9.14
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	474	4.05
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	3.41
藤田エンジニア取引先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	292	2.49
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	240	2.05
佐藤 兼義	静岡県湖西市	177	1.51
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	174	1.48
計	-	7,022	60.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式500千株(4.28%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,195,000	11,194	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,194	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市	500,000	-	500,000	4.27
計	-	500,000	-	500,000	4.27

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定的かつ積極的な株主還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針をもとに1株につき14円(うち中間配当7円)を実施することを決定致しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開へ向けた財務体質と経営基盤の強化に活用して、更なる事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日

平成17年11月21日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	550	431	455	450 440	590
最低(円)	401	345	355	392 390	409

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	500	513	590	590	580	569
最低(円)	470	485	508	521	531	544

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		藤田 登	昭和6年4月19日生	昭和29年4月 藤田電機株式会社入社 昭和44年2月 藤田不動産株式会社(現日東興産株式会社)代表取締役社長就任(現任) 昭和51年11月 当社代表取締役社長就任 昭和63年4月 藤田産業株式会社(現東興産業株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役会長就任 平成13年4月 当社取締役相談役就任 藤田産業機器株式会社取締役就任 藤田テクノ株式会社取締役就任(現任) 藤田情報システム株式会社(現藤田ソリューションパートナーズ株式会社)取締役就任(現任) 平成14年10月 藤田デバイス株式会社取締役就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社会長就任(現任)	1,494
取締役社長 (代表取締役)		藤田 実	昭和36年8月20日生	平成元年4月 当社入社 平成9年4月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成14年10月 藤田デバイス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 藤田テクノ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 藤田産業機器株式会社代表取締役社長就任 藤田情報システム株式会社(現藤田ソリューションパートナーズ株式会社)代表取締役社長就任(現任)	1,070

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		南雲 裕之	昭和21年2月18日生	昭和44年4月 株式会社群馬銀行入社 平成13年7月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社常務取締役就任(現任)	10
常務取締役		寺村 敏雄	昭和21年4月4日生	昭和41年2月 藤田電機株式会社入社 平成13年4月 藤田情報システム株式会社 (現藤田ソリューションパ ートナース株式会社)取締 役就任 平成17年4月 同社常務取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任(現 任)	16
監査役 (常勤)		伊藤 晃匡	昭和14年4月11日生	平成2年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成11年4月 藤田テクノ株式会社代表取 締役社長就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	20
監査役		平田 英治	昭和6年9月9日生	昭和46年4月 群馬テレビ株式会社入社 昭和58年6月 同社取締役就任 昭和62年6月 同社常務取締役就任 平成4年6月 同社専務取締役就任 平成5年12月 株式会社群馬テレビエンタ ープライズ代表取締役社長 就任 平成9年6月 当社監査役就任(現任) 平成10年6月 群馬テレビ株式会社顧問就 任	3
監査役		内田 敏夫	昭和6年8月30日生	平成元年6月 株式会社群馬銀行取締役就 任 平成5年6月 同行常務取締役就任 平成7年6月 同行常勤監査役就任 平成10年6月 同行顧問就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 株式会社オリエント取締役 就任(現任)	-
監査役		五十嵐 哲夫	昭和6年4月6日生	昭和25年4月 株式会社群馬銀行入社 昭和59年6月 同行取締役就任 平成元年6月 同行常務取締役就任 平成7年6月 同行専務取締役就任 平成9年6月 同行代表取締役副頭取就任 平成13年6月 同行代表取締役会長就任 平成15年6月 同行取締役相談役就任 平成17年6月 同行相談役就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,613

(注) 1. 平田英治及び内田敏夫並びに五十嵐哲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役社長藤田 実 は取締役会長藤田 登の二親等内の親族(子)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業の存続の根幹をなすものは企業倫理であるとの認識を持ち、社会からの信頼を獲得し長期的に企業価値を高めるべく、経営の透明性・効率性を確保していくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

この基本方針を効果的に実現するため、経営チェック機能の強化を重要な経営課題の一つとして位置付けております。取締役・監査役制度の機能充実を図り、より充実したコーポレート・ガバナンスの実現に努めるとともに、株主・投資家の皆様には常に迅速かつ正確な会社情報の開示に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定及び経営管理組織、その他の体制の状況

取締役会は取締役4名（平成18年6月29日現在）で構成され、迅速かつ的確な意思決定を行うための適正人員と考えております。また、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項ならびにその他重要事項について決議するとともに、取締役の職務が法令、経営方針に従い執行されていることを監視する機能としての役割も果たしております。

また、経営環境の変化に対して的確に対応し、取締役の職務執行をより効率的に行うため、取締役で構成する経営会議において、経営基本問題や業績の進捗状況、事業推進上の課題とその対策について審議しております。

さらに、グループ各社の業務の適正化を確保するため、当社及びグループ各社取締役によって構成されるグループ経営会議において、各社の経営状況や利益計画の進捗状況を把握するとともに、内部統制に関する協議や情報の共有を推進しております。なお、当社は社外取締役を選任しておらず、すべて社内取締役であります。

法務上の問題に関しましては、弁護士事務所と顧問弁護士契約を締結し、専門的な立場からの助言・指導を求めています。

情報開示につきましては、ホームページに最新情報を掲載するとともに、機関投資家やアナリストを対象とする決算説明会の開催や取材への対応等によりタイムリーな情報発信を行う等、ディスクロージャー体制を整備し、継続的なIR活動に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

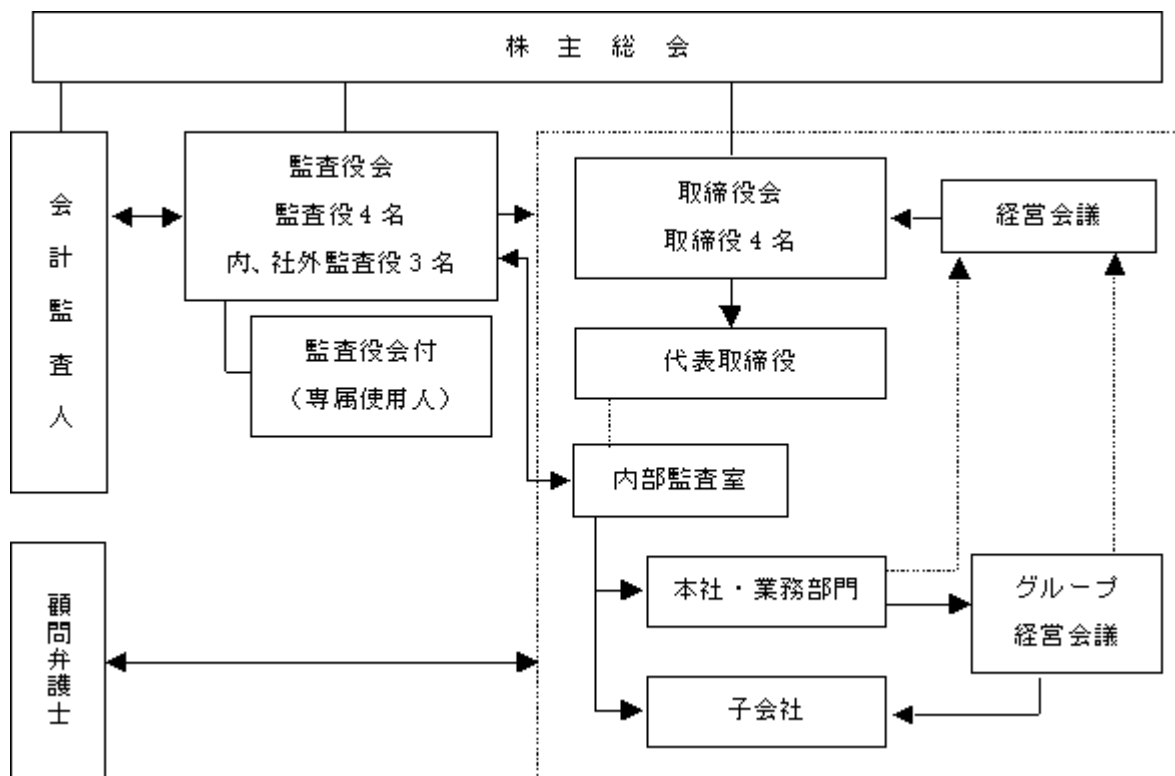
当社の内部監査は内部監査室2名が担当しております。内部監査室は期初に会社の経営方針に則り監査事項を立案し、監査役会と連携しながら、計画に沿って当社及びグループ各社に対し監査を執行しております。特に法令、定款、経営方針及び規定等に準拠し、適正に業務が遂行されているか否かを監査の主眼に据え、必要に応じて勧告を行ない、内部統制の充実に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（平成18年6月29日現在）のうち3名は社外監査役であります。監査役は取締役会のほか、経営会議、グループ経営会議等の重要性の高い会議に出席し、客観的な立場から意見陳述を行うとともに、内部統制の状況を監視する等、厳正な監査を行っております。監査役は監査の妥当性と有効性をさらに高めるため、定期的または適宜に会計監査人と意見交換を行う場を設けております。また、内部監査室の定例監査の報告を適宜受けると共に定期的に連絡会を開催しております。

平成18年4月1日より監査役会の要請により、監査役会付の専属使用人1名を配置し、監査役監査がより有効に機能するための体制の充実に努めております。

当社は監査役監査・内部監査・会計監査人監査の三様の監査体制を敷くことにより、公正性、妥当性を維持しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理統制の模式図は以下のとおりであります。



会社と社外監査役、会社と監査法人及びその業務執行社員との人的関係、資本的関係または利害関係

当社社外監査役3名（平成18年6月29日現在）のうち1名は、当期末現在で3,000株の当社株式を所有しております。これ以外の取引関係、その他の利害関係はありません。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原口博氏と後藤徳彌氏であり、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士2名、会計士補3名であります。監査法人と当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、また、監査法人は当社監査に従事する業務執行社員について、一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

企業集団のコーポレート・ガバナンス充実に向けた最近1年間における実施事項

平成17年4月1日に当社及びグループ各社の内部監査を行う「コーポレート・ガバナンス室」を設置いたしました。平成18年4月1日よりこれを増員した上で「内部監査室」に改称、さらなる内部監査体制の充実を企図しております。また、平成18年4月1日より監査役会の要請により、監査役会付の専属使用人を配置いたしました。

さらに、グループ各社の業務の適正化を確保するため、当社並びにグループ各社の取締役によって構成されるグループ経営会議において、内部統制に関する協議や情報の共有を推進しております。全社員を対象に経営方針の徹底を図り、法令遵守、リスク管理の重要性を再認識させるため、半期毎に社長が主催する方針説明会を開催しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 75百万円

監査役 4名 10百万円

当期中の株主総会決議により支払った役員退職慰労金

取締役 1名 10百万円

会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103

号）第2条第1項に規定する業務に基 19百万円

づく報酬

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

ただし、前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1		2,877,213		4,208,854
受取手形			1,221,624		957,226
完成工事未収入金			2,508,649		1,603,142
売掛金			2,229,771		2,124,952
未成工事支出金			651,587		613,864
商品			164,416		130,464
その他たな卸資産			361,704		444,158
繰延税金資産			170,208		176,175
その他流動資産			192,867		223,558
貸倒引当金			14,996		3,369
流動資産合計			10,363,046	69.4	10,479,027
固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物	1	3,116,672		3,120,652	
減価償却累計額		1,552,025	1,564,646	1,660,850	1,459,802
機械・運搬具・工具 器具・備品		244,830		248,744	
減価償却累計額		183,228	61,602	196,123	52,620
土地	1		1,889,717		1,917,717
建設仮勘定			10,315		-
有形固定資産合計			3,526,282	23.7	3,430,141
2.無形固定資産			47,368	0.3	50,360

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1	569,266		780,080	
破産債権、更生債権 等		48,517		46,903	
繰延税金資産		170,548		118,130	
その他投資等		287,672		256,972	
貸倒引当金		87,121		56,041	
投資その他の資産合計		988,884	6.6	1,146,045	7.6
固定資産合計		4,562,535	30.6	4,626,548	30.6
資産合計		14,925,581	100.0	15,105,575	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	1,667,934		1,597,960	
工事未払金		1,559,760		1,459,884	
買掛金	1	1,649,340		1,655,837	
短期借入金	1	540,020		464,115	
未払法人税等		118,151		191,556	
未成工事受入金		681,012		415,843	
完成工事補償引当金		8,600		9,200	
賞与引当金		336,454		287,188	
その他流動負債		320,325		537,045	
流動負債合計		6,881,599	46.1	6,618,631	43.8
固定負債					
長期借入金		4,115		-	
繰延税金負債		4,010		38,502	
退職給付引当金		670,961		685,625	
その他固定負債		6,938		5,736	
固定負債合計		686,025	4.6	729,865	4.8
負債合計		7,567,625	50.7	7,348,497	48.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	1,029,213	6.9	1,029,213	6.8
資本剰余金		805,932	5.4	805,932	5.4
利益剰余金		5,656,321	37.9	5,936,270	39.3
その他有価証券評価差額 金		79,119	0.5	198,316	1.3
自己株式	5	212,630	1.4	212,653	1.4
資本合計		7,357,956	49.3	7,757,078	51.4
負債資本合計		14,925,581	100.0	15,105,575	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		9,540,819			9,968,620		
産業用機器売上高		3,643,389			3,647,327		
その他売上高		5,703,690	18,887,899	100.0	5,742,435	19,358,384	100.0
売上原価							
完成工事原価		8,247,801			8,585,437		
産業用機器売上原価		3,165,501			3,179,745		
その他売上原価		4,640,226	16,053,529	85.0	4,749,540	16,514,722	85.3
売上総利益							
完成工事総利益		1,293,018			1,383,183		
産業用機器売上総利益		477,887			467,582		
その他売上総利益		1,063,463	2,834,369	15.0	992,895	2,843,661	14.7
販売費及び一般管理費							
役員報酬		207,841			123,297		
従業員給料手当		889,377			881,241		
賞与引当金繰入額		143,863			114,224		
退職給付引当金繰入額		47,700			36,442		
法定福利費		175,854			163,941		
通信交通費		142,580			121,500		
貸倒引当金繰入額		7,287			560		
減価償却費		51,953			47,197		
雑費		599,778	2,266,238	12.0	618,260	2,106,665	10.9
営業利益			568,130	3.0		736,995	3.8
営業外収益							
受取利息		258			184		
受取配当金		4,770			5,726		
仕入割引		6,400			6,491		
受取褒賞金		20,053			28,985		
受取保険配当金		3,383			7,831		
雑収入		16,845	51,712	0.3	13,144	62,364	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
支払利息		11,689			6,257		
雑支出		4,641	16,330	0.1	1,338	7,595	0.0
經常利益			603,512	3.2		791,764	4.1
特別利益							
貸倒引当金戻入益		174			8,180		
投資有価証券売却益		28,405			655		
会員権売却益		-			868		
関係会社株式売却益		54,790	83,370	0.4	-	9,703	0.0
特別損失							
退職給付会計基準変更 時差異処理額		66,300			-		
固定資産売却損	1	127			-		
固定資産除却損	2	10,579			1,398		
投資有価証券評価損		2,965			-		
役員退職慰労金		49,385			54,903		
貸倒引当金繰入額		2,820			-		
会員権売却損		-			44		
会員権評価損		320			-		
リース解約損		-			1,731		
損害補償損失		2,873	135,371	0.7	-	58,076	0.3
税金等調整前当期純利益			551,511	2.9		743,391	3.8
法人税、住民税及び事業税		242,742			296,605		
法人税等調整額		30,635	212,107	1.1	42	296,647	1.5
当期純利益			339,404	1.8		446,743	2.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			805,932		805,932
資本剰余金期末残高			805,932		805,932
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,493,213		5,656,321
利益剰余金増加高					
当期純利益		339,404	339,404	446,743	446,743
利益剰余金減少高					
1.株主配当金		160,295		156,795	
2.役員賞与金		16,000	176,295	10,000	166,795
利益剰余金期末残高			5,656,321		5,936,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		551,511	743,391
減価償却費		151,271	138,585
貸倒引当金増加・減少 ()額		12,284	41,561
完成工事補償引当金増加・減少()額		400	600
賞与引当金増加・減少 ()額		24,374	49,265
退職給付引当金増加・減少()額		66,055	14,664
受取利息及び配当金		5,028	5,911
支払利息		11,689	6,257
役員退職慰労金		49,385	54,903
投資有価証券評価損		2,965	-
会員権売却益		-	868
会員権売却損		-	44
会員権評価損		320	-
固定資産除却損		10,579	1,398
損害補償損失		2,873	-
リース解約損		-	1,731
関係会社株式売却益		54,790	-
投資有価証券売却益		28,405	655
固定資産売却損		127	-
売上債権の減少・増加 ()額		59,056	1,273,688
たな卸資産の減少・増加 ()額		191,440	10,778
仕入債務の増加・減少 ()額		162,849	162,998
未成工事受入金の増加・減少()額		350,537	265,169
未収消費税等の減少・増加()額		5,974	14,618

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
未払消費税等の増加・ 減少()額		8,193	43,772
その他営業活動より生 じた資産の減少・増加 ()額		576	45,425
その他営業活動より生 じた負債の増加・減少 ()額		14,831	162,866
役員賞与の支払額		16,000	10,000
小計		1,053,739	1,863,888
利息及び配当金の受取 額		5,028	5,911
利息の支払額		10,846	6,140
役員退職慰労金の支払 額		15,390	44,885
損害補償金の支払額		2,873	-
リース契約解約による 支払額		-	1,731
保険金等の受取額		36,706	-
火災関連支払額		135,494	-
法人税等の支払額		438,342	223,885
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		492,527	1,593,156
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		50,000	10,000
定期預金の払戻による 収入		50,000	30,000
有形固定資産の取得に よる支出		150,670	34,864
有形固定資産の売却に よる収入		29,069	824
投資有価証券の取得に よる支出		83,488	16,216
投資有価証券の売却に よる収入		73,709	6,155
関係会社株式売却に伴 う支出		9,869	-
その他投資活動による 支出		6,733	16,903

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他投資活動による 収入		5,677	36,327
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		142,305	4,677
財務活動によるキャッシ ュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,220,000	650,000
短期借入金返済によ る支出		1,256,000	720,000
長期借入金返済によ る支出		164,020	10,020
自己株式の取得による 支出		212,500	23
配当金の支払額		160,295	156,795
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		572,815	236,838
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増 加・減少()額		222,593	1,351,641
現金及び現金同等物の期 首残高		2,779,806	2,557,213
現金及び現金同等物の期 末残高		2,557,213	3,908,854

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社</p> <p>子会社は全て連結の範囲に含めており、連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、ファイン・インテリジェンス・グループ(株)は、全株式を売却したことにより当中間連結会計期間末において連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社数 6社</p> <p>同左</p> <p>なお、藤田情報システム(株)は、平成18年4月1日付で藤田産業機器(株)を吸収合併し、藤田ソリューションパートナーズ(株)に社名変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち藤田テクノ(株)の決算日は、3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>その他たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物31~50年、建物附属設備11~15年であります。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>その他たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(331,504千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準を適用しておりますが、長期・大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,732,844千円であります。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,299,625千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第42期中の半期報告書において、当中間連結会計期間に係る(重要な後発事象)として記載致しました株式会社ヨシミツ理化の発行済株式の100%を現株主より取得することについての基本合意書(平成16年11月17日締結)は、平成17年1月28日開催の取締役会決議に基づき解消しております。	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 担保提供資産及び被担保債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">16,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,605千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,622千円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,413千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,191千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">100,072千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,677千円</td> </tr> </table>	現金預金	150,000千円	建物・構築物	16,191千円	土地	90,825千円	投資有価証券	20,605千円	計	277,622千円	支払手形	3,413千円	買掛金	108,191千円	短期借入金	30,000千円	割引手形	100,072千円	計	241,677千円	<p>1 担保提供資産及び被担保債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15,039千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,421千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,286千円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,415千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">103,005千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">90,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,367千円</td> </tr> </table>	現金預金	150,000千円	建物・構築物	15,039千円	土地	90,825千円	投資有価証券	23,421千円	計	279,286千円	支払手形	11,415千円	買掛金	103,005千円	短期借入金	30,000千円	割引手形	90,946千円	計	235,367千円
現金預金	150,000千円																																								
建物・構築物	16,191千円																																								
土地	90,825千円																																								
投資有価証券	20,605千円																																								
計	277,622千円																																								
支払手形	3,413千円																																								
買掛金	108,191千円																																								
短期借入金	30,000千円																																								
割引手形	100,072千円																																								
計	241,677千円																																								
現金預金	150,000千円																																								
建物・構築物	15,039千円																																								
土地	90,825千円																																								
投資有価証券	23,421千円																																								
計	279,286千円																																								
支払手形	11,415千円																																								
買掛金	103,005千円																																								
短期借入金	30,000千円																																								
割引手形	90,946千円																																								
計	235,367千円																																								
2 受取手形割引高 110,236千円	2 受取手形割引高 95,946千円																																								
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	200,000千円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	900,000千円																												
当座貸越極度額	500,000千円																																								
借入実行残高	300,000千円																																								
差引額	200,000千円																																								
当座貸越極度額	1,200,000千円																																								
借入実行残高	300,000千円																																								
差引額	900,000千円																																								
4 当社の発行済株式総数は、普通株式11,700,000株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式11,700,000株であります。																																								
5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式500,320株であります。	5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式500,360株であります。																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産(電話加入権) 127千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物 3,833千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具・備品 1,470千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物等取壊費用 5,275千円</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物 1,223千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具・備品 174千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金預金勘定 2,877,213千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金 320,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 2,557,213千円</p> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなったファイ ン・インテリジェンス・グループ㈱の資産及び負債 並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)は 次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 40,704千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産 18,153千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債 113,647千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益 54,790千円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却価額 -千円</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 9,869千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引:売却に伴う支出 9,869千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金預金勘定 4,208,854千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 3,908,854千円</p> <p>2</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械・運搬 具・工具器 具・備品	944,001	446,597	497,403	機械・運搬 具・工具器 具・備品	898,112	478,573	419,539
無形固定資産 (ソフトウェア)	46,588	22,118	24,469	無形固定資産 (ソフトウェア)	58,422	27,339	31,083
合計	990,589	468,716	521,873	合計	956,535	505,912	450,622
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 185,780千円				1年内 189,767千円			
1年超 348,483千円				1年超 272,392千円			
合計 534,264千円				合計 462,159千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 243,057千円				支払リース料 218,353千円			
減価償却費相当額 222,738千円				減価償却費相当額 202,497千円			
支払利息相当額 19,227千円				支払利息相当額 14,774千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	230,324	327,260	96,936
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	81,567	121,724	40,156
小計		311,892	448,985	137,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,387	89,231	4,156
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		93,387	89,231	4,156
合計		405,280	538,216	132,936

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
73,709	28,405	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,050

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄毎に当連結会計期間末日の時価と取得価額を比較し、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を判断し回復が見込まれるものを除き減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては2,965千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,066	476,624	232,558
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	81,567	191,977	110,409
	小計	325,633	668,601	342,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,482	79,548	9,934
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,482	79,548	9,934
合計		415,116	748,150	333,033

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
6,155	655	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	31,929

（注） その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄毎に当連結会計期間末日の時価と取得価額を比較し、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を判断し回復が見込まれるものを除き減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては減損処理の対象はありませんでした。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは社員退職金規則に基づく社内積立金の退職一時金制度の他、東日本電機流通厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち当社グループの加入人員割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,184,051千円であります。</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)</p>	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは社員退職金規則に基づく社内積立金の退職一時金制度の他、東日本電機流通厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち当社グループの加入人員割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,658,022千円であります。</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">670,961千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,961千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	670,961千円	退職給付引当金	670,961千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">685,625千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,625千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	685,625千円	退職給付引当金	685,625千円												
退職給付債務	670,961千円																				
退職給付引当金	670,961千円																				
退職給付債務	685,625千円																				
退職給付引当金	685,625千円																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84,867千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66,300千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,168千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">89,394千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">240,562千円</td> </tr> </table>	勤務費用	84,867千円	会計基準変更時差異の費用処理額	66,300千円	小計	151,168千円	総合型厚生年金基金掛金	89,394千円	退職給付費用合計	240,562千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,454千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,454千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">100,903千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,357千円</td> </tr> </table>	勤務費用	77,454千円	会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	小計	77,454千円	総合型厚生年金基金掛金	100,903千円	退職給付費用合計	178,357千円
勤務費用	84,867千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	66,300千円																				
小計	151,168千円																				
総合型厚生年金基金掛金	89,394千円																				
退職給付費用合計	240,562千円																				
勤務費用	77,454千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円																				
小計	77,454千円																				
総合型厚生年金基金掛金	100,903千円																				
退職給付費用合計	178,357千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">138,343千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,437千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">36,638千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,071千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17,958千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71,464千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,393千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">243,935千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,610千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">100,306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">522,303千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">131,740千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,557千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺される繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">131,740千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,547千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">340,756千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">170,208千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">170,548千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,010千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率(40.4%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	賞与引当金	138,343千円	未払事業税	12,437千円	未実現利益	36,638千円	税務上の繰越欠損金	34,071千円	未払費用	17,958千円	投資有価証券評価損	71,464千円	貸倒引当金	24,393千円	退職給付引当金	243,935千円	その他	43,366千円	繰延税金資産小計	622,610千円	評価性引当額	100,306千円	繰延税金資産合計	522,303千円	固定資産圧縮積立金	131,740千円	その他有価証券評価差額金	53,817千円	繰延税金負債合計	185,557千円	固定資産圧縮積立金	131,740千円	その他有価証券評価差額金	49,807千円	繰延税金負債合計	181,547千円	繰延税金資産の純額	340,756千円	流動資産 - 繰延税金資産	170,208千円	固定資産 - 繰延税金資産	170,548千円	固定負債 - 繰延税金負債	4,010千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">117,938千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,768千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">33,497千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,302千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">16,041千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,025千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68,866千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,169千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">259,093千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,432千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">515,313千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">124,792千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">134,717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,510千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺される繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">124,792千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">294,305千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">176,175千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">118,130千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">38,502千円</td></tr> </table> <p>2. 同左</p>	賞与引当金	117,938千円	未払事業税	17,768千円	未実現利益	33,497千円	税務上の繰越欠損金	18,302千円	未払金	16,041千円	未払費用	15,025千円	投資有価証券評価損	68,866千円	貸倒引当金	30,169千円	退職給付引当金	259,093千円	その他	19,728千円	繰延税金資産小計	596,432千円	評価性引当額	81,118千円	繰延税金資産合計	515,313千円	固定資産圧縮積立金	124,792千円	その他有価証券評価差額金	134,717千円	繰延税金負債合計	259,510千円	固定資産圧縮積立金	124,792千円	その他有価証券評価差額金	96,215千円	繰延税金負債合計	221,007千円	繰延税金資産の純額	294,305千円	流動資産 - 繰延税金資産	176,175千円	固定資産 - 繰延税金資産	118,130千円	固定負債 - 繰延税金負債	38,502千円
賞与引当金	138,343千円																																																																																										
未払事業税	12,437千円																																																																																										
未実現利益	36,638千円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	34,071千円																																																																																										
未払費用	17,958千円																																																																																										
投資有価証券評価損	71,464千円																																																																																										
貸倒引当金	24,393千円																																																																																										
退職給付引当金	243,935千円																																																																																										
その他	43,366千円																																																																																										
繰延税金資産小計	622,610千円																																																																																										
評価性引当額	100,306千円																																																																																										
繰延税金資産合計	522,303千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	131,740千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	53,817千円																																																																																										
繰延税金負債合計	185,557千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	131,740千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	49,807千円																																																																																										
繰延税金負債合計	181,547千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	340,756千円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	170,208千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	170,548千円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	4,010千円																																																																																										
賞与引当金	117,938千円																																																																																										
未払事業税	17,768千円																																																																																										
未実現利益	33,497千円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	18,302千円																																																																																										
未払金	16,041千円																																																																																										
未払費用	15,025千円																																																																																										
投資有価証券評価損	68,866千円																																																																																										
貸倒引当金	30,169千円																																																																																										
退職給付引当金	259,093千円																																																																																										
その他	19,728千円																																																																																										
繰延税金資産小計	596,432千円																																																																																										
評価性引当額	81,118千円																																																																																										
繰延税金資産合計	515,313千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	124,792千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	134,717千円																																																																																										
繰延税金負債合計	259,510千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	124,792千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	96,215千円																																																																																										
繰延税金負債合計	221,007千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	294,305千円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	176,175千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	118,130千円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	38,502千円																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	産業用機器 販売事業 (千円)	産業用機器 のメンテナ ンス事業 (千円)	電子部品製 造事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	9,540,819	3,643,389	2,351,006	1,717,394	1,635,289	18,887,899	-	18,887,899
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,143	859,012	495,213	370	97,887	1,480,626	(1,480,626)	-
計	9,568,962	4,502,401	2,846,220	1,717,764	1,733,176	20,368,525	(1,480,626)	18,887,899
営業費用	9,070,073	4,482,113	2,607,608	1,568,420	1,705,857	19,434,074	(1,114,306)	18,319,768
営業利益	498,888	20,287	238,611	149,343	27,319	934,451	(366,320)	568,130
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	5,147,642	2,610,543	1,832,257	3,275,396	1,325,412	14,191,251	734,330	14,925,581
減価償却費	40,604	11,977	13,516	69,716	12,984	148,798	2,472	151,271
資本的支出	24,324	4,785	13,137	12,734	6,139	61,121	5,241	66,362

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事

産業用機器販売事業

電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売

産業用機器のメンテナンス事業

産業用機器の据付・保守・修理

電子部品製造事業

電子部品の検査・せん別・組立

その他の事業

通信機器の施工・販売、OA機器の販売、ソフトウェアの開
発・販売、不動産開発・販売事業、損害保険代理店業務、水道
施設管理受託業務なお、ファイン・インテリジェンス・グループ(株)が行っており
ました電子商取引及び財務コンサルティング業務に伴う当中間
連結会計期間の損益は上記に含めております。

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は394,590千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,240,472千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

	建設事業 (千円)	産業用機器 販売事業 (千円)	産業用機器 のメンテナ ンス事業 (千円)	電子部品製 造事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	9,968,620	3,647,327	2,618,727	1,425,419	1,698,288	19,358,384	-	19,358,384
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	61,659	1,009,659	455,440	3,331	54,171	1,584,261	(1,584,261)	-
計	10,030,279	4,656,987	3,074,167	1,428,750	1,752,460	20,942,646	(1,584,261)	19,358,384
営業費用	9,505,245	4,611,958	2,826,992	1,338,359	1,613,896	19,896,452	(1,275,063)	18,621,388
営業利益	525,034	45,028	247,175	90,391	138,564	1,046,193	(309,198)	736,995
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	3,900,651	2,625,654	1,912,302	3,034,995	1,346,719	12,820,323	2,285,252	15,105,575
減価償却費	41,506	10,782	13,975	62,461	9,333	138,059	526	138,585
資本的支出	23,711	-	5,360	37,197	168	66,437	1,854	68,291

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業	ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事
産業用機器販売事業	電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売
産業用機器のメンテナンス事業	産業用機器の据付・保守・修理
電子部品製造事業	電子部品の検査・せん別・組立
その他の事業	情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売、損害 保険代理店業務、水道施設管理受託業務

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は369,910千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,528,641千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及 びその近親 者 役員及びそ の近親者	藤田久男	-	-	会社役員	(被所有) 直接 3.84	-	-	関係会社株 式の譲渡	-	-	-

(注) 取引金額については、譲渡時の帳簿価額等合理的判断に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	656.09円	1株当たり純資産額	689.72円
1株当たり当期純利益金額	28.97円	1株当たり当期純利益金額	36.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	339,404	446,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	32,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(32,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,404	414,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,369	11,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	530,000	460,000	1.135	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,020	4,115	2.375	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,115	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	544,135	464,115	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2	2,349,169		3,505,083	
受取手形	1	730,986		428,178	
完成工事未収入金	1	2,531,150		1,609,484	
未成工事支出金		647,865		604,228	
材料貯蔵品		2,374		2,021	
関係会社短期貸付金		393,043		202,657	
前払費用		16,240		16,477	
繰延税金資産		76,769		83,528	
未収入金		32,169		48,002	
その他流動資産		130,455		150,175	
貸倒引当金		4,854		-	
流動資産合計		6,905,371	62.4	6,649,838	60.9
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	2	1,635,489		1,631,819	
減価償却累計額		854,511	780,977	896,316	735,502
構築物		68,475		69,425	
減価償却累計額		53,790	14,684	55,311	14,113
機械装置		1,635		1,635	
減価償却累計額		1,553	81	1,553	81
車両運搬具		80		80	
減価償却累計額		76	4	76	4
工具器具・備品		85,481		85,814	
減価償却累計額		57,862	27,619	63,854	21,960
土地	2	1,159,428		1,159,428	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
建設仮勘定			8,680		-
有形固定資産合計			1,991,475	18.0	1,931,089
2. 無形固定資産					
借地権			6,499		6,499
ソフトウェア			24,608		26,688
その他無形固定資産			6,791		8,121
無形固定資産合計			37,899	0.3	41,309
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	2		539,495		741,857
関係会社株式			1,349,534		1,349,534
関係会社長期貸付金			-		66,934
破産債権、更生債権 等			15,291		15,270
繰延税金資産			56,254		-
会員権			159,529		127,415
その他投資等			64,223		66,864
貸倒引当金			49,595		65,195
投資その他の資産合計			2,134,733	19.3	2,302,680
固定資産合計			4,164,108	37.6	4,275,080
資産合計			11,069,480	100.0	10,924,919
(負債の部)					
流動負債					
支払手形			1,176,581		1,043,244
工事未払金	1		2,075,454		1,923,927
未払金			37,543		63,559
未払消費税等			-		41,140
未払費用			41,517		41,269
未払法人税等			30,106		78,633

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
未成工事受入金			681,012		415,843	
預り金			12,197		175,948	
完成工事補償引当金			8,600		9,200	
賞与引当金			143,483		125,200	
流動負債合計			4,206,497	38.0	3,917,967	35.9
固定負債						
繰延税金負債			-		33,281	
退職給付引当金			363,639		365,758	
固定負債合計			363,639	3.3	399,040	3.6
負債合計			4,570,137	41.3	4,317,008	39.5
(資本の部)						
資本金	3		1,029,213	9.3	1,029,213	9.4
資本剰余金						
資本準備金		805,932			805,932	
資本剰余金合計			805,932	7.3	805,932	7.4
利益剰余金						
1. 利益準備金		166,578			166,578	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		205,427			194,285	
(2) 別途積立金		4,101,000			4,201,000	
3. 当期末処分利益		329,679			232,971	
利益剰余金合計			4,802,686	43.4	4,794,835	43.9
その他有価証券評価差額 金			74,141	0.6	190,583	1.7
自己株式	4		212,630	1.9	212,653	1.9
資本合計			6,499,342	58.7	6,607,910	60.5
負債資本合計			11,069,480	100.0	10,924,919	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,568,962	100.0		10,030,279	100.0
売上原価			8,354,196	87.3		8,710,522	86.8
売上総利益			1,214,765	12.7		1,319,757	13.2
販売費及び一般管理費							
役員報酬		123,901			85,197		
従業員給料手当		427,576			476,698		
賞与引当金繰入額		71,148			63,594		
退職給付引当金繰入額		21,286			20,301		
法定福利費		85,108			90,540		
福利厚生費		10,224			10,836		
修繕維持費		3,800			4,570		
事務用品費		16,494			21,414		
通信交通費		66,644			66,483		
動力用水光熱費		8,904			9,069		
広告宣伝費		4,029			4,159		
貸倒引当金繰入額		136			-		
交際費		20,281			20,941		
寄付金		4,784			6,934		
地代家賃		19,862			23,109		
減価償却費		20,387			19,030		
租税公課		15,612			16,610		
保険料		10,963			10,569		
雑費		184,149	1,115,295	11.7	218,769	1,168,832	11.7
営業利益			99,470	1.0		150,924	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		5,271			3,878		
受取配当金	1	104,397			105,268		
固定資産賃貸料	1	41,990			42,296		
事務管理手数料収入	1	20,400			41,960		
雑収入		8,594	180,654	1.9	9,411	202,815	2.0
営業外費用							
支払利息		719			377		
固定資産賃貸費用		29,486			27,357		
雑支出		949	31,155	0.3	867	28,602	0.3
經常利益			248,969	2.6		325,137	3.2
特別利益							
貸倒引当金戻入益		20,199			7,545		
投資有価証券売却益		28,405			655		
会員権売却益		-	48,604	0.5	868	9,068	0.1
特別損失							
退職給付会計基準変更 時差異処理額		37,777			-		
固定資産除却損	2	3,057			1,237		
投資有価証券評価損		2,965			-		
役員退職慰労金		10,150			37,484		
貸倒引当金繰入額		1,820			45,000		
会員権売却損		-			44		
会員権評価損		320			-		
損害補償損失		1,169			-		
リース解約損		-	57,259	0.6	357	84,122	0.8
税引前当期純利益			240,313	2.5		250,084	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		48,179			97,291		
法人税等調整額		44,723	92,903	1.0	3,846	101,138	1.0
当期純利益			147,410	1.5		148,945	1.5
前期繰越利益			260,666			162,424	
中間配当額			78,397			78,397	
当期末処分利益			329,679			232,971	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,258,163	39.0	3,181,267	36.5
外注費		4,266,763	51.1	4,568,312	52.4
経費		829,270	9.9	960,942	11.1
(うち人件費)		(559,674)	(6.7)	(668,327)	(7.7)
計		8,354,196	100.0	8,710,522	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、外注費、経費の要素別により実際原価をもって分類集計しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日 株主総会承認日)		当事業年度 (平成18年6月29日 株主総会承認日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			329,679		232,971
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		11,142	11,142	10,249	10,249
合計			340,821		243,220
利益処分数額					
株主配当金		78,397		78,397	
(1株につき)		(7円)		(7円)	
役員賞与金		-		15,500	
(うち監査役賞与金)		(-)		(1,500)	
任意積立金					
別途積立金		100,000	178,397	50,000	143,897
次期繰越利益			162,424		99,323

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(188,886千円)については、5年による按分額を費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
5. 完成工事高(売上高)の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準を適用しておりますが、長期・大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,732,844千円であります。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は1,299,625千円であります。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>第42期中の半期報告書において、当中間会計期間に係る(重要な後発事象)として記載致しました株式会社ヨシミツ理化の発行済株式の100%を現株主より取得することについての基本合意書(平成16年11月17日締結)は、平成17年1月28日開催の取締役会決議に基づき解消しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">22,501千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">515,693千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	22,501千円	工事未払金	515,693千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,062千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">463,614千円</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金	13,062千円	工事未払金	463,614千円																												
完成工事未収入金	22,501千円																																				
工事未払金	515,693千円																																				
受取手形及び完成工事未収入金	13,062千円																																				
工事未払金	463,614千円																																				
<p>2 担保提供資産及び被担保債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,017千円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">100,072千円</td> </tr> </table> <p>上記土地のうち77,311千円及び上記の他に投資有価証券20,605千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。</p>	現金預金	120,000千円	建物	16,191千円	土地	90,825千円	計	227,017千円	割引手形	100,072千円	<p>2 担保提供資産及び被担保債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,039千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,865千円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">90,946千円</td> </tr> </table> <p>上記土地のうち77,311千円及び上記の他に投資有価証券23,421千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。</p>	現金預金	120,000千円	建物	15,039千円	土地	90,825千円	計	225,865千円	割引手形	90,946千円																
現金預金	120,000千円																																				
建物	16,191千円																																				
土地	90,825千円																																				
計	227,017千円																																				
割引手形	100,072千円																																				
現金預金	120,000千円																																				
建物	15,039千円																																				
土地	90,825千円																																				
計	225,865千円																																				
割引手形	90,946千円																																				
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,700,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	11,700,000株	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,700,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	11,700,000株																												
普通株式	20,000,000株																																				
普通株式	11,700,000株																																				
普通株式	20,000,000株																																				
普通株式	11,700,000株																																				
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500,320株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500,360株であります。</p>																																				
<p>5 受取手形割引高 110,236千円</p>	<p>5 受取手形割引高 95,946千円</p>																																				
<p>6 保証債務 次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田産業機器(株)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>藤田産業機器(株)</td> <td style="text-align: right;">160,594千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">27,791千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>藤田情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">54,255千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	藤田産業機器(株)	300,000千円	金融機関借入金	藤田産業機器(株)	160,594千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	27,791千円	仕入債務	藤田情報システム(株)	190,000千円	金融機関借入金	藤田情報システム(株)	54,255千円	仕入債務	<p>6 保証債務 次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田産業機器(株)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>藤田産業機器(株)</td> <td style="text-align: right;">148,280千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">24,185千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>藤田情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">123,503千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	藤田産業機器(株)	300,000千円	金融機関借入金	藤田産業機器(株)	148,280千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	24,185千円	仕入債務	藤田情報システム(株)	150,000千円	金融機関借入金	藤田情報システム(株)	123,503千円	仕入債務
保証先	金額	内容																																			
藤田産業機器(株)	300,000千円	金融機関借入金																																			
藤田産業機器(株)	160,594千円	仕入債務																																			
藤田テクノ(株)	27,791千円	仕入債務																																			
藤田情報システム(株)	190,000千円	金融機関借入金																																			
藤田情報システム(株)	54,255千円	仕入債務																																			
保証先	金額	内容																																			
藤田産業機器(株)	300,000千円	金融機関借入金																																			
藤田産業機器(株)	148,280千円	仕入債務																																			
藤田テクノ(株)	24,185千円	仕入債務																																			
藤田情報システム(株)	150,000千円	金融機関借入金																																			
藤田情報システム(株)	123,503千円	仕入債務																																			

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、74,141千円であります。</p> <p>8 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	120,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	120,000千円	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、190,583千円であります。</p> <p>8 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	820,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	820,000千円
当座貸越極度額	120,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	120,000千円												
当座貸越極度額	820,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	820,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">40,897千円</td> </tr> <tr> <td>事務管理手数料収入</td> <td style="text-align: right;">20,400千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">972千円</td> </tr> <tr> <td>建物等取壊費用</td> <td style="text-align: right;">1,229千円</td> </tr> </table>	固定資産賃貸料	40,897千円	事務管理手数料収入	20,400千円	受取配当金	100,000千円	建物	855千円	工具器具・備品	972千円	建物等取壊費用	1,229千円	<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">40,809千円</td> </tr> <tr> <td>事務管理手数料収入</td> <td style="text-align: right;">41,960千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,223千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </table>	固定資産賃貸料	40,809千円	事務管理手数料収入	41,960千円	受取配当金	100,000千円	建物	1,223千円	工具器具・備品	13千円
固定資産賃貸料	40,897千円																						
事務管理手数料収入	20,400千円																						
受取配当金	100,000千円																						
建物	855千円																						
工具器具・備品	972千円																						
建物等取壊費用	1,229千円																						
固定資産賃貸料	40,809千円																						
事務管理手数料収入	41,960千円																						
受取配当金	100,000千円																						
建物	1,223千円																						
工具器具・備品	13千円																						

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	3,600	1,650	1,950	機械装置	3,600	2,550	1,050
車両運搬具	47,474	28,743	18,731	車両運搬具	43,871	21,466	22,405
工具器具・備 品	139,775	53,316	86,459	工具器具・備 品	124,677	60,225	64,451
ソフトウェア	38,834	18,417	20,416	ソフトウェア	34,034	20,904	13,129
合計	229,684	102,127	127,557	合計	206,183	105,146	101,036
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			44,875千円	1年内			42,983千円
1年超			86,609千円	1年超			61,383千円
合計			131,485千円	合計			104,366千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			61,870千円	支払リース料			52,199千円
減価償却費相当額			53,898千円	減価償却費相当額			46,802千円
支払利息相当額			7,435千円	支払利息相当額			4,705千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,967千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,340千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,038千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">3,474千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,180千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,411千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,769千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,678千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,968千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,649千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,333千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,170千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">238,209千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)と相殺される繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">131,697千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,954千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,254千円</td></tr> </table>	賞与引当金	57,967千円	未払費用	7,340千円	未払事業税	5,038千円	完成工事補償引当金	3,474千円	その他	9,359千円	繰延税金資産(流動)小計	83,180千円	評価性引当額	6,411千円	繰延税金資産(流動)合計	76,769千円	退職給付引当金	139,678千円	投資有価証券評価損	69,968千円	貸倒引当金	17,649千円	会員権評価損	11,333千円	その他	7,542千円	繰延税金資産(固定)小計	246,170千円	評価性引当額	7,961千円	繰延税金資産(固定)合計	238,209千円	固定資産圧縮積立金	131,697千円	その他有価証券評価差額金	50,257千円	繰延税金負債(固定)合計	181,954千円	繰延税金資産(固定)の純額	56,254千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,580千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">14,186千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,541千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,279千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">3,716千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,966千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,528千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,766千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68,770千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,254千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,796千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">220,654千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)と相殺される繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">124,749千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,936千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,281千円</td></tr> </table>	賞与引当金	50,580千円	未払金	14,186千円	未払費用	6,541千円	未払事業税	8,279千円	完成工事補償引当金	3,716千円	その他	6,662千円	繰延税金資産(流動)小計	89,966千円	評価性引当額	6,438千円	繰延税金資産(流動)合計	83,528千円	退職給付引当金	147,766千円	投資有価証券評価損	68,770千円	貸倒引当金	23,254千円	その他	7,005千円	繰延税金資産(固定)小計	246,796千円	評価性引当額	26,141千円	繰延税金資産(固定)合計	220,654千円	固定資産圧縮積立金	124,749千円	その他有価証券評価差額金	129,187千円	繰延税金負債(固定)合計	253,936千円	繰延税金負債(固定)の純額	33,281千円
賞与引当金	57,967千円																																																																																
未払費用	7,340千円																																																																																
未払事業税	5,038千円																																																																																
完成工事補償引当金	3,474千円																																																																																
その他	9,359千円																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	83,180千円																																																																																
評価性引当額	6,411千円																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	76,769千円																																																																																
退職給付引当金	139,678千円																																																																																
投資有価証券評価損	69,968千円																																																																																
貸倒引当金	17,649千円																																																																																
会員権評価損	11,333千円																																																																																
その他	7,542千円																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	246,170千円																																																																																
評価性引当額	7,961千円																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	238,209千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	131,697千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	50,257千円																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	181,954千円																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	56,254千円																																																																																
賞与引当金	50,580千円																																																																																
未払金	14,186千円																																																																																
未払費用	6,541千円																																																																																
未払事業税	8,279千円																																																																																
完成工事補償引当金	3,716千円																																																																																
その他	6,662千円																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	89,966千円																																																																																
評価性引当額	6,438千円																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	83,528千円																																																																																
退職給付引当金	147,766千円																																																																																
投資有価証券評価損	68,770千円																																																																																
貸倒引当金	23,254千円																																																																																
その他	7,005千円																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	246,796千円																																																																																
評価性引当額	26,141千円																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	220,654千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	124,749千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	129,187千円																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	253,936千円																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	33,281千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率(40.4%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 同左</p>																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	580.32円	1株当たり純資産額	588.63円
1株当たり当期純利益金額	12.97円	1株当たり当期純利益金額	11.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	147,410	148,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	15,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(15,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,410	133,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,369	11,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	太陽誘電(株)	82,057	153,447
		(株)ヤマト	132,000	64,152
		S M B C フレンド証券(株)	51,600	53,664
		(株)群馬銀行	55,346	49,258
		(株)日立製作所	48,526	40,422
		群栄化学工業(株)	43,766	21,095
		佐田建設(株)	100,000	19,300
		(株)岡村製作所	15,642	18,114
		日本化薬(株)	16,553	17,248
		日立電線(株)	24,717	16,510
		その他(13銘柄)	247,839	96,665
計		818,049	549,879	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント(株) ノムラ日本株戦略ファンド	109,000,000	99,473
		日興アセットマネジメント(株) 日興ジャパンオープン	87,226,826	92,504
計		196,226,826	191,977	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,635,489	-	3,670	1,631,819	896,316	44,251	735,502
構築物	68,475	949	-	69,425	55,311	1,521	14,113
機械装置	1,635	-	-	1,635	1,553	-	81
車両運搬具	80	-	-	80	76	-	4
工具器具・備品	85,481	2,403	2,070	85,814	63,854	7,508	21,960
土地	1,159,428	-	-	1,159,428	-	-	1,159,428
建設仮勘定	8,680	3,700	12,380	-	-	-	-
有形固定資産計	2,959,269	7,052	18,120	2,948,202	1,017,112	53,281	1,931,089
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6,499	-	-	6,499
ソフトウェア	-	-	-	52,600	25,911	9,920	26,688
その他無形固定資産	-	-	-	9,556	1,435	203	8,121
無形固定資産計	-	-	-	68,656	27,346	10,123	41,309

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	1,029,213	-	-	1,029,213
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(11,700,000)	(-)	(-)	(11,700,000)
	普通株式 (千円)	1,029,213	-	-	1,029,213
	計 (株)	(11,700,000)	(-)	(-)	(11,700,000)
	計 (千円)	1,029,213	-	-	1,029,213
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	805,932	-	-	805,932
	計 (千円)	805,932	-	-	805,932
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	166,578	-	-	166,578
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金(注)2 (千円)	205,427	-	11,142	194,285
	別途積立金(注)2 (千円)	4,101,000	100,000	-	4,201,000
	計 (千円)	4,473,006	100,000	11,142	4,561,864

(注) 1. 当期末における自己株式数は500,360株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,449	45,000	26,708	(注) 7,545	65,195
完成工事補償引当金	8,600	9,200	8,600	-	9,200
賞与引当金	143,483	125,200	143,483	-	125,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち4,854千円は一般債権の貸倒実績率による戻入、2,691千円は会員権売却による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,060
預金	
当座預金	2,812,168
普通預金	420,497
定期預金	270,000
別段預金	356
小計	3,503,022
計	3,505,083

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)倉本産業	150,944
(株)鴻池組	144,977
井上工業(株)	29,500
清水建設(株)	18,600
シチズンファインテック(株)	13,386
その他	70,771
計	428,178

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年5月	9,108
6月	106,000
7月	311,332
8月	1,737
計	428,178

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太陽誘電(株)	224,244
(株)鴻池組	172,045
味の素エンジニアリング(株)	128,100
(株)日立製作所	98,605
(株)ヤマト	86,527
その他	899,961
計	1,609,484

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成18年3月期計上額	1,609,484
平成17年3月期以前計上額	-
計	1,609,484

(二) 未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
647,865	8,666,884	8,710,522	604,228

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	181,908千円
外注費	316,834千円
経費	105,485千円
計	604,228千円

(ホ) 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用消耗品	2,021
計	2,021

(へ) 関係会社株式

区分	金額(千円)
藤田デバイス(株)	1,109,534
藤田情報システム(株)	90,000
藤田産業機器(株)	80,000
藤田テクノ(株)	50,000
藤田水道受託(株)	20,000
計	1,349,534

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩瀬産業(株)	177,436
ミツワ電機(株)	84,910
ユアサ商事(株)	74,290
富士機材(株)	59,265
(株)岸電工	31,762
その他	615,578
計	1,043,244

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年 4月	228,096
5月	271,520
6月	222,870
7月	320,757
計	1,043,244

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
藤田産業機器(株)	363,697
(株)東芝	120,225
藤田テクノ(株)	94,591
(株)ヤマト	83,816
井上工業(株)	69,860
その他	1,191,737
計	1,923,927

(ハ) 未成工事受入金

前期末残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
681,012	8,650,633	8,915,802	415,843

(注) 損益計算書の完成工事高及びそれに係る仮受消費税等との合計額10,525,287千円と上記完成工事高への振替額8,915,802千円(消費税等を含む。)との差額は、完成工事未収入金の当期計上額1,609,484千円(消費税等を含む。)であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満の株式につき、その株式数を表示した株券 但し、単元未満株式数を表示した株券については、法令で認める場合を除き発行しません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社のホームページ(URL <http://www.fujita-eng.co.jp>)に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。